

Changes in China's Education Market: Current Status, Characteristics, and Problems

There are many problems associated with China's education market. This paper will try to dissect and analyze its current status, problems, and tendency, with a focus on the changes of China's overall education market from the following two aspects:

Education Need: 1. Population and education; 2. Student population in various types of schools; 3. Differences in employment between urban and rural areas due to the imbalance in education supply

Education Supply: 1. Availability of teachers; 2. Availability of various types of schools; 3. Investment in education

JIXUN ZHANG · ZHANYOU XIA

論文の要旨

本稿は、中国における教育市場の変化を、教育の需要(①人口と教育、②各種学校の在学者数、③教育の格差を示す都市・農村の就業)と教育の供給(①教師、②各種学校、③教育投資)という二つの側面から検討し、中国教育事業の現状、教育格差の問題を含む主要な問題点を分析し、その対策と今後の発展方向を展望することを目的とする。

本稿は以下の内容から構成される。第一節では本稿の問題意識を述べ、先行研究で収めた主要な研究成果を検討し、本研究の特色と研究目的を明らかにする。第二節では、中国の人口素質の問題を取り上げ、先進工業国との比較で、中国の教育年数がどのレベルにあるか、先進工業国との教育格差を明らかにする。同時に教育を受ける人口の構造的変化とその特徴について分析を加え、都市・農村の就業における格差の実態及びこの格差をもたらした要因を教育資源配分に求め、教育市場における需要問題の所在を明らかにする。第三節は、第二節の分析を踏まえて、教育市場における供給の問題を教育資源、つまり教員、学校施設、教育経費などの角度から分析し、教育配分の諸問題を解明する。そして第四節は、中国の教育規模、構造上にみられる諸問題を分析する。第五節は、第二―第四節の分析の結果に基づき、中国の教育事業が今後、どのような方向に向けて発展していくかについて、予測し、展望を試みたい。なお、本稿でいう教育の需要を主に教育を必要とする教育人口と定義し、教育の供給を主に教育サービスを提供する教員、教育サービスを実施する教育機関、教育事業を支える教育投資等と定義する。

中国における教育市場の変化:現状、特徴と問題点

張 紀尋 夏 占友

はじめに 問題の提起

教育とは、文字通り、教えて知能をつけることである。人々の心身両面にわたって、またある技能についてその才能を伸ばすために教えることを指す。教育事業がすべての国民を対象とするので、その規模が大きく、かつその他の事業と異なる性格を持っている。

2008年末現在、中国の人口が13億2,802万に達している。うち、15～59才の労働年齢人口が9億1,647万人を数える(国家統計局、「2008年」)。これらの数値から分かるように、中国は世界最大規模の人口を抱えると同時に、世界最大規模の労働年齢人口を抱えている。労働年齢人口をいかに教育し、彼らを社会の建設と経済発展に役立つ人材を育成していくかは、中国政府にとって解決を迫られる最重要な課題である。

15～59才の労働年齢人口を労働力資源または人的資源に書き換えてみるができる。労働力資源の数だけを取り上げてみれば、中国は間違いなく世界に多い労働力資源の大国である。しかし、労働力資源の強国ではない。2005年に中国労働年齢人口の平均教育年数(中国では「教育年限」という。労働年齢人口が教育を受けた平均年数のこと。以下「教育年数」と略する)はわずか8.38年に過ぎない。この年数は中学校卒に当たるものであり、1964年アメリカの11.04年を大きく下回っている。中国は世界人口大国を世界人口強国に築くことを目標としている。この目標を実現する上で教育が果たすその役割は最も大きい。

しかし、教育事業はその他の事業と違い、教育の効果、つまり国民の平均教育年数を延ばすことは決して容易なことではない。中国の平均教育年数を1982年の6.13年から2005年の8.38年に延ばすために、23年間という長い歳月を必要とした。中国の諺には「十年樹木、百年樹人(木を育てるには10年、人を育てるには100年。人材を育成するのは容易ではない例え)」がある。この諺は教育事業の長期性を如実に表わしている。中国の教育事業を発展し、人口大国を人口強国に変換するにはかなり長い時間が必要であり、数世代にわたる努力が必要である。

中国の教育に関わる問題が多い。中でも特に教育資源配布のアンバランス状態及びこれに伴う教育格差の問題が注目を浴びている。本稿は、中国における教育市場の変化を、教育の需要(①人口と教育、②各種学校の在学者数、③教育の格差を示す都市・農村の就業)と教育の供給(①教師、②各種学校、③教育投資)という二つの側面から検討し、中国教育事業の現状、教育格差の問題を含む主要な問題点を分析し、その対策と今後の発展方向を展望することを目的とする。

第一節 問題意識と本稿の課題

1、教育社会学的視点で見る教育機会均等の問題

教育社会学は、教育を社会現象の一つとして捉えて社会学的に研究する学問である。教育社会学は、人間の学習過程ないし社会化過程を基軸として、それに対して影響を及ぼす教育環境とその変動を主たる研究領域としている。その場合、子供が大人への移行の過程で順次に参加していく教育環境として、家族集団、学校集団、仲間集団、地域社会と職業社会及びそれらの教育環境に影響する教育制度、労働力移動と教育の機会均等などは、いずれも研究の対象となる¹⁾。

教育の機会とは、学校教育、特に義務教育を受ける機会を指している。教育の機会に関する研究は、かなり前から行われたものの、本格的な研究は、やはり第二次世界大戦後のことである。戦後、平等主義が普及するとともに、教育の機会均等は、一般大衆の要求となり、また同時に、教育者や社会学者の間でも、この機会均等の概念を前提として、多くの研究が行われるようになった。

これらの研究視点は、大きく教育資源と教育を受ける対象とする階層・階級の二つに分けられる。教育資源の視点は、主に教育資源配分の問題に重点をおき、教育施設、教育設備などの物的資源と教員、職員の資質などの人的資源をいかに均等的に配分するのかが研究課題としている。また、教育を受ける対象者がどのような階層と階級に所属するかも研究の課題である。戦後、日本や欧米諸国は、国民の平等要求に応えるために、数多くの学校を建て、また地域ごとに義務教育の資源を均等的に配分してきた。いま、これらの国々において、地域や人権によって子供の通う学校がなかったり、義務教育の物的資源と人的資源が著しく異なったりするようなことは、あまりみられないといわれている²⁾。コールマン氏は1966年に『コールマン・レポート』を発表した。『コールマン・レポート』は、教育資源配分の問題に焦点を絞り、大規模な調査を実施し、アメリカ社会における白人と黒人の間に見られる教育機会の不平等の原因を明らかにしようとしたが、調査を通じて、当時のアメリカ社会において、教育資源の配分は、白人や黒人などの理由で差別を受けることがあまりなく、極めて平等であることが判明した。子供の学業達成度に影響を及ぼしたものは、教育資源配分の問題ではなく、子供の家族（階級・階層）であるという結論を見出した³⁾。

アメリカでは、教育資源が均等に配分されているにもかかわらず、なぜ白人と黒人との間に大きな教育格差がみられるのか、それはアメリカ社会における階層間に所得格差が、大きく開かれるほかに、人種との深い関わりを持っている。例えば、1983年には、上位所得階層が総人口の20%を占めているのに対して、所得総額の42.7%を占めている。他方、下位所得を示す貧困階層をみれば、白人が12.1%を占めているのに対して、黒人が35.7%、スペイン語系が28.4%と人種の間には大きな格差があった⁴⁾。これらの異なる階層の人々は、それぞれ異なる価値観や生活様式などをもち、また普段の生活の中で、それを自分の子供に伝授して、彼らの学習の意欲や態度に大きな影響を与えている。さらに経済的に恵まれた家族、または父母の学歴の高い家族は、早くから幼児教育に力を入れている。そのため

に、子供の学習能力や知的能力には、すでに就学前の段階で階層間の格差が生じ、学校教育は、それを縮小するよりも、むしろ拡大する方向に機能している。このようなアメリカ社会において、義務教育の資源が均等に配分されたのち、子供の学業達成の差を当然のことながら出身階層に求めなければならない。

コールマンの研究は、伝統的な教育機会の研究に大きな転換を迫るもので、ヨーロッパや日本などの諸国の研究にも大きな影響を与えている。

2、中国における教育機会研究の視点

中国の社会構造は、アメリカと同じものではない。そのため、アメリカなどの先進工業国でよく使われている階層や階級の視点をもって、中国における教育機会の格差の問題を分析することはできない。

中国社会は、アメリカ社会と違って、主として都市住民と農村住民という二つの大きな社会集団によって構成されている。1949年新中国設立後、中国は、社会主義建設を行い、格差のない社会を目指した。都市部において、旧社会に残された私有企業を改造し、それを国有企業(改革前は国営企業という)、または公有制企業の性格をもつ集団企業に転換させた。都市住民はしたがって、国有企業または集団企業の従業員となった。他方、農村部において、中国は土地改革を行い、人民公社制度を導入した。人民公社は「政治行政と社会との統合体」であり、農村社会の公有制部門でもある。人民公社経営の企業はいまの郷鎮企業である。郷鎮企業は都市部の集団企業と同様に公有制企業である。人民公社の設立により、農民は、すべて人民公社の社員または公社経営企業の従業員となった。この異なる二つの集団に属したメンバーは、ほとんど職業や能力などに関係なく、それぞれの集団からほぼ平等な報酬を支給された。そのために、同じ集団の中には、幹部と労働者などの地位や身分上の差があるものの、所得収入という基準によって分類された上・中・下といったような社会階層の違いはほとんどみられなかった。

もちろん、農村と都市との間、また、都市住民と農村住民との間に経済的な格差がみられる。この格差は、社会階層、階級の違いによる格差ではなく、主に社会主義工業化によってもたらされたものである。「一窮二白(一に貧しく、二に物質的に何も無い状態を描写する言葉)の状態からスタートした中国は、社会主義建設と工業化建設を行うために、外国からの資金、技術を獲得することができず、自力更生の道を歩み、豊富な労働力を資本蓄積の手段に頼らざるを得なかった。人民公社制度は農村余剰を都市の工業化に提供するための制度であり、工業製品と農業製品の「価格差」を利用して、都市部の工業化建設を優先的に発展してきた。その結果、都市と農村、市民と農民との間の経済格差は、次第に拡大されていった。1978年以降、「改革・開放」政策の実施により、市場経済が導入されるようになった。市場経済の導入は中国に長期に及ぶ経済成長をもたらし、計画経済体制の下で築き上げられた「悪平等の社会」を大きく変えたものの、所得格差の大きい社会を作り上げたのである。中国における所得格差は、日本のそれよりずっと大きいものがある。しかし、社会主義制度を堅持している以上、中国における教育機会の均等と格差の問題は、欧

米諸国でよく使われている階級と階層の視点ではなく、教育資源配分の視点で究明しなければならない。

3, 中国における教育資源配分に関する先行研究

都陽氏(2009)は、教育の機会均等を社会の公平、所得格差の縮小を実現するための手段と位置づけた上で、「教育資源配分の均等は主に公共財政の教育支出の投入を指し、教育資源配分の均等化を通じて、以下のように二つの目標を達成することができる」としている。「一つは国民の基本的権利として、義務教育を受けることができること、もう一つは公共教育資源を利用することによって、誰でも同じ質の教育を受けることができることである⁵⁾。

このように中国における教育資源配分の問題に関する研究が盛んになった背景には義務教育制度の普及と教育格差の問題がある。教育格差問題の解決を持続可能な経済発展目標と調和の取れた社会の実現という高い目標の達成に位置づけている⁶⁾。

近年、日本国内にも中国の教育格差の問題に関する研究が多くなっている。例えば、若林敬子女史の『現代中国の人口問題と社会変動』は人口調査を通じて、中国の義務教育における中途退学と不在校生の問題を分析し、中国における男女間不平等と教育水準の問題を明らかにした⁷⁾。大西康雄氏編の『中国 胡錦濤政権の挑戦』も「三農(農村、農業、農民)」問題の解決を胡錦濤主席が提唱する「科学発展観」に基づいたものであり、農村基礎教育と社会保障の無料化制度の整備を中国にとって解決を要する課題と指摘した⁸⁾。

4、本研究の問題意識、特徴と構成

本研究が従来の研究と違うところとして、以下の2点をあげることができる。

第一に本稿は、主に経済学の角度から、中国における教育格差の問題を取り上げて分析し、教育の需要と教育の供給という二つの側面から教育市場の変化過程を明らかにすることに重点が置かれることである。第二に、日本における中国教育格差の問題に関する研究は、その多くが中国の社会問題に重点が置かれた研究であり、中国における教育市場の変化及びその実態に関する研究ではない。特に教育の実態を示すデータについての分析が足りない。最もこれらのデータを入手することが難しいが、単なるマクロ的な分析では中国の実態を把握することができない。本稿はこうした問題を解決し、教育の実態を示すデータをもって、教育資源配分及びそのアンバランス状態に伴う教育格差の問題を解明することに特徴がある。

本稿は以下の順序を踏んで研究を進めていきたい。第二節では、中国の人口素質の問題を取り上げ、先進工業国との比較で、中国の教育年数がどのレベルにあるか、先進工業国との教育格差を明らかにする。同時に教育を受ける人口の構造的変化とその特徴について分析を加え、都市・農村の就業における格差の実態及びこの格差をもたらした要因を教育資源配分に求め、教育市場における需要問題の所在を明らかにする。第三節は、第二節の分析を踏まえて、教育市場における供給の問題を教育資源、つまり教員、学校施設、教育経

費などの角度から分析し、教育配分の諸問題を解明する。そして第四節は、中国の教育規模、構造上にみられる諸問題を分析する。第五節は、第二―第四節の分析の結果に基づき、中国の教育事業が今後、どのような方向に向けて発展していくかについて、予測し、展望を試みたい。なお、本稿でいう教育の需要を主に教育を必要とする教育人口と定義し、教育の供給を主に教育サービスを提供する教員、教育サービスを実施する教育機関、教育事業を支える教育投資等と定義する。

第三節 中国の人口素質と教育構造の変化

1、 改善をみせる中国の人口素質

(1) 中国人口文化素質の変化

国民の有する文化と教養の程度を中国語では「人口文化素質」(以下「人口素質」という)と呼ぶ。「人口素質」はある歴史、文化環境の下で、教育を受け、知識と技能を身に付けることにより、徐々に高められるものであり、心の豊かさをも表わすものでもある。人口素質の高さを一般的には教育年数で示す。つまり、教育を受けた年数が長ければ長いほど、人口素質が高くなるが、その逆に低くなる。もちろん、人口素質の高さを単に教育年数だけでみることはできない。人口素質の良し悪しはその人のおかれる生活環境などにも大きく左右される。但し、教育をあまり受けていない人は教育を受けた人より、教養の程度が低く、問題が多いのも事実である。

1978年から「改革、開放」政策の実施に伴い、中国の人口素質が大きく向上した。人口素質の高さを示す教育年数をみると、小学校から中学校までの「9年制義務教育」の普及率が2007年にすでに95%以上に達しており、青壮年の文盲率(読み書きのできない人の比率、以下「文盲率」に統一)も人口総数の5%を下回り、大学への進学率が21%にのぼっている⁹⁾。

表1 労働年齢人口教育年数の推移

年 度	小学校及び以下(%)	中学校 (%)	高 校 (%)	専科大学及びそれ以上 (%)	修士及びそれ以上 (%)	平均教育年数(年)	平均予期教育年数(年) ¹⁾
1982年中国	62.84	25.52	10.69	0.95	—	6.13	6.83 ²⁾
1990年中国	53.37	32.62	11.84	2.17	—	6.82	8.91
2000年中国	37.14	42.31	15.42	5.14	0.087	8.17	11.06
2005年中国	32.22	43.37	16.63	7.77	0.21	8.38	12.30
1964年米国	6.56	20.45	52.55	20.50	—	11.04	—
1978年米国	3.88	11.12	52.22	32.79	—	12.07	—
2000年米国	3.51	7.36	47.07	42.05	7.14	12.84	14.72
2005年米国	2.44	6.03	38.57	52.95	8.23	13.63	—

2007年米国	2.46	7.00	39.00	51.54	8.13	13.54	—
2005年日本	11.83		47.34	40.42	2.15	12.90	—
2007年日本	6.65		45.38	47.97	—	13.70	—
2005年インド	48.89	21.93	20.61	8.56	—	6.30	10.82

1)6-24才。

2)予測値：予測モデル $y_{1982} = -0.0443 + 0.861534x_{1990}$; $R = 0.977915$

出所：①国家統計局、1982年全国第三次人口センサス(1%)により計算。②国家統計局、1990年全国第四次人口センサス(1%)により計算。③国家統計局、2000年全国第五次人口センサス(9.5%)により計算。④国家統計局、2005年全国1%人口サンプリング調査のデータである。⑤Current Population Surveys: Uniform March Files, 1964-1988; サンプリング数：45,863、www.icpsr.com。⑥ Uniform March Files, 1964-1988; サンプリング数：100,821、www.icpsc.com。⑦ Census of Population and Housing, 2000(United States): Public Use Micro data、サンプリング数(5%)：9,280,822、www.icpsc.com。⑧ America Housing Survey, 2005: National Micro data、サンプリング数：72,885、www.icpsc.com。⑨ Current Population Surveys: Annual Social and Economic conditions(ASEC) Supplement Survey 2007; サンプリング数：135,462、www.icpsc.com。⑩ Japanese General Social Survey (JGSS), 2005, 年齢20-64才; サンプリング数：1,445、www.icpsc.com。⑪ Japan 2000 National Survey on Family and Economic conditions (NSFEC)、年齢20-50才; サンプリング数：4,469、www.icpsc.com。⑫ India Human Development Survey (IHDS), 2005; サンプリング数：134,887、www.icpsc.com。

(2) 正規教育と非正規教育

中国の教育は正規教育と非正規教育に分かれる。正規教育は学校など正規の教育施設で、受ける教育を指し、非正規教育は『中国教育法』に基づき設立された施設以外のところで受けた教育をいう。正規教育は①幼児教育(進学前児童教育)、②小学校教育(5年制と6年制)③中学校(3年間)によって構成される基礎教育(9年間)、④高校と技術労働者学校(技工学校、3年間)などを中心とする中等教育、⑤高等教育(4年制本科の一般大学と3年制専科の高等専門学院)、⑥職業技術教育及び⑦成人教育に分かれる。小学校の6年間と中学校の3年間を合わせた9年間教育を中国では「9年制義務教育」という。この9年制義務教育が基礎教育の範疇に含まれる。高校教育及びそれ以上の教育は非義務教育である。中学卒者が高校に入って勉強するには、地方教育行政部門が組織する統一試験を経なければならない。成績が合格した者は高校に入ることができる。

非正規教育には、例えば①掃盲班(読み書きを教えるクラス)、②職場研修などがある。中国の教育年数もしたがって正規教育と非正規教育に分けて計算される。本稿では、労働年齢人口の教育年数を、①掃盲班の1年、小学校卒程度の6年、中学卒程度の9年、高校及び中等専門卒を12年間と計上し、大専卒(3年間)を15年、大学本科卒(4年間)を16年、

大学院修士卒を 19 年間とそれぞれ計上する。また、アメリカの場合は、大学院修士課程修了者を 18 年間、博士課程修了者を 21 年間の教育年数と計算する。このような基準に基づき計上された主要国の教育年数は表 1 の通りである。

表 1 をみて分かるように、中国における労働年齢人口の平均教育年数が 1982 年の 6.04 年から 2005 年の 8.38 年に上昇した。1990 年代以降、大学の学生募集者数が「爆発的」に増加した結果、労働年齢人口の平均教育年数が著しく増加した。平均教育年数の増加は中国の人口構造、雇用構造を大きく改善した。1982 年までに中国の労働力は「小学卒及びそれ以下」の者を中心とし、労働年齢人口の 63% を占めていた。2000 年以降、中国の労働力は「中卒」を中心とした。「小学卒及びそれ以下」の比率が年々減少し、2005 年に 32.2% へと激減したのである。これとは逆に「高卒」の比率が 1982 年の 10.2% から 2005 年の 16.6% へと 6 ポイントも増加し、「大専卒及びそれ以上の学歴」者が同 0.95% から同 7.7% へと増加した。しかし、「高校卒」を中心とする日本の雇用構造と比べて、中国の雇用構造がまだ「中卒」を中心とし、労働力の教養程度が低い。「高校卒」「大専卒」の増加は人口教養程度の向上と雇用構造の改善に役立つものと期待されている。

他方、平均予期教育年数が 1982 年の 7.74 年から 2005 年の 12.30 年に上昇し、1982 年比で 4.56 年増となった。中国の人口平均予期教育年数が過去の 30 年間にわたって、増加傾向を続けてきた。例えば、1982-1990 年には人口平均予期教育年数が年平均 0.15 年増加し、1990-2004 年に年平均 0.22 年、2000-2005 年に 0.25 年へと増加しているからである。

(3) 先進工業国との教育格差

1978 年からの 30 余年間に、中国の人口素質と雇用構造が大きく改善され、労働年齢人口の平均教育年数と予期教育年数がいずれも大きく伸びたが、先進工業国との格差が依然残されている。その格差が主に以下の点に現われている。

第一に、中国における労働年齢人口の平均教育年数がアメリカと日本のそれを大きく下回っていることである。2005 年に中国の労働年齢人口の平均教育年数はわずか 8.83 年で中学 3 年生のレベルにすぎない。この数値は同年アメリカの 13.63 年、日本の 12.9 年と比べて 5 年近く低くなっている。表 1 に示されるように、中国労働年齢人口の平均教育年数の増加速度がアメリカと日本のそれを大きく上回っているものの、人口が多いため、人口素質がアメリカの 60 年代のレベル（1964 年に 11.04 年）をも下回っている。

第二に、第一と同様に中国の人口予期教育年数にもアメリカ、日本と大きな格差がみられる。表 1 は年齢別学生の在学率で計上されたものである。2005 年に中国の人口平均予期教育年数は 12.3 年で、アメリカとの日本のレベルを下回っている。

第三に、教育事業の発展にアンバランス状態が続いていることに問題がある。アメリカと日本の教育事業が長期にわたって持続的に安定した発展をみせているのに対して、中国の発展はバランスがとれておらず、その起伏も大きい。具体的には例えば、1990 年に 25

～30 才年齢層人口（1960～1965 年生まれ）の平均教育年数がその他年齢層人口のそれより高くなっている。この年齢層の人口は、「文化大革命」（以下「文革」と略する）（1966～1976 年）の影響をあまり受けていなかった。1960～1965 年生まれの人口は 7 才の時に小学校に入り、1977 年に大学統一試験が復活した時に大学入試を受けることができ、試験に合格した者が大学に進学できたからである。その逆に「文革」がはじまった 1966 年に中学校又は高校を卒業した年齢層人口、つまり 1990 年に 35～40 才になった年齢層人口（1950～1955 年生まれ）の平均教育年数はその他の年齢層人口を大きく下回っている。「文革」の影響を受けて、この年齢層人口の多くは中学校または高校を卒業した時点で、「知識青年が農村に行き、貧農・下層中農の再教育を受ける必要がある」という毛澤東主席の最高指示に従い、農山村に下放したため、たとえ、高校または大学の教育を受けたくてもそのチャンスを失ったからである。この年齢層人口のうち、一部の優秀な者は 1972 年以降、労働者、農民、軍隊の推薦を受け、「工農兵學員(学生)」として大学に進学し、また、1977 年に大学統一入試が復活した時期に試験を受けて大学に進学することができた。しかし、その数が極めて少ない。1977 年の大学入試をいまだに忘れられない人が大勢いる。その年に「文革」の 10 年間にわたって中断した大学入試制度が回復し、570 万人の知識を求める若者が 11 年間も閉ざされていた大学入試会場に入り、そのうち 27 万人あまりが試験に合格した¹⁰。1977 年に大学試験の競争倍率が 21 倍、大学進学率が 3%前後であった。大学教育を受けたこの年齢層の方々は今中国を支えている。世界的にその名が知られる中国映画監督の陳凱歌、元中国駐日本大使、現國務院台湾弁公室の王毅主任はいずれも 1953 年前後に生まれたものである。農山村の生活は彼らの人生を大きく改えたと同時に、苦しい工場の生活や厳しい農村下放の労働経験は、大いに役立ち、中国を支える一代の「英才」を作り上げたのである。

このように労働年齢人口層の教育年数が異なっているのは中国における社会、政治及び教育体制の変革に起因するもので、また教育年数の低さは中国の歴史的な変革をもよく表わしている。不安定な政治、社会変動は持続的な教育事業に悪影響を与え、教育者年齢層の断絶を招いたのである。そのため、人口素質の持続的な向上を保つために、教育と関連する社会、政治制度の安定性を保ち、持続的な経済発展を必要としている。

第四に、中国とアメリカ、日本との教育格差が特に 15～25 才の年齢層人口に現われているということである。1982 年、1990 年及び 2000 年にそれぞれ行われた第 3 次、第 4 次、第 5 次人口センサス（1%のサンプリング）の結果によれば、1982 年に中国の 15 才の平均教育年数がすでに 8 年に近づいたが、しかし 8 年後の 1990 年にこの年齢層(23 才)の平均教育年数はまだ 8 年にとどまっている。さらに 2000 年に 33 才になったこの年齢層人口の平均教育年数がわずか 1 年延び、9 年に近いた。これに反してアメリカにおける 15～23 才年齢層人口の教育年数が時間とともに延びている。1978 年にアメリカの 15 才人口の平均教育年数が 9 年であり、2000 年に 27 才となったこの年齢層の平均教育年数が 13 年になっている。

2 教育人口の構造的変化と特徴

(1) 教育人口の構造的変化

教育を受ける人口(中国語では「受教育人口」という。以下「教育人口」と略する)を各種学校の在学者数に置き換えてみるができる。教育人口の構造的な変化をもたらした要因として、①人口規模の変動による影響と②教育資源の配分による影響③人口政策の変化と計画出産政策の導入及び④人口転換による影響などが挙げられる。

表 2 教育レベル別教育人口の構造的な変化

単位:万人

年 度	大 学	普通中学	うち高校	中 学	職業中学	普通小学	特殊教育	進学前教育
1995	290.60	5,371.00	713.20	4,657.80	448.30	13,195.20	29.56	2,711.20
2000	556.09	7,368.91	1,201.26	6,167.60	503.21	13,012.25	37.80	2,244.18
2001	719.07	7,836.02	1,404.97	6,431.05	466.43	12,543.47	38.64	2,021.84
2002	903.36	8,287.87	1,683.81	6,604.06	511.50	12,156.71	37.45	2,036.02
2003	1,108.60	8,583.20	1,964.80	6,618.40	528.17	11,689.74	36.47	2,003.90
2004	1,333.50	8,695.40	2,220.40	6,475.00	569.40	11,246.20	37.20	2,089.40
2005	1,561.78	8,580.90	2,409.09	6,171.81	625.57	10,864.07	36.44	2,179.03
2006	1,738.80	8,451.90	2,514.50	5,937.40	676.20	10,711.50	36.30	2,263.90

出所： 教育部ホームページ、<http://www.edu.cn/>

表 2 は 1995～2006 年における教育人口構造の変化を表わしている。2006 年末現在、中国の小学校及びそれ以上の学校の在学者数は 2 億 900 万人である。うち、小学校在学者数は 1 億 711 万人で在学者総数の 51.2% を占め、普通中学校（高校と中学の合計）在学者数は 8,451 万人で在学者総数の 40.0% を占め、大学の在学者数は 1,738 万人で全体の 8.8% を占めている¹¹⁾。

過去 10 年の歴史をみれば、中国の小学校及びそれ以上の学校在学者数は常に 1.8 億～2.2 億人のレベルを保ってきた。しかし、人口年齢構造の変化と 9 年制義務教育の普及による影響を受け、在学者数の構造に大きな変化が生じている。最も大きな変化は大学在学者数の急増である。1995 年に 290 万人にすぎなかった大学在学者数が 2006 年に 1,738 万人に急増し、わずか 11 年間で中国の大学生数が約 6 倍も増加し、2006 年は 1995 年より 1,400 万人増となった。その結果、在学者総数に占める大学生の比率が 1995 年の 1.5% から 8.3% に上昇した。中国の大学教育もかつてのエリート教育から大衆教育に変わり、これは人口の多い発展途上国にとってすばらしいことである。二番目の変化は高校生の急増である。中国の高校生が 1995 年の 713 万人から 2006 年の 2,514 万人に増加し、1995 年と比べて、2006 年に高校生が 1,800 万増加し、学生総数に占めるその比率も 1995 年の 3.7% から 2006 年の 12% に上昇した。増加倍率は 3.5 倍で、大学生数の増加倍率に及ばないが、著しい増

加を見せている。3番目の変化は小学生数の激減である。1995年と比べて、2006年に中国の小学生数が約20%減少した。小学生の減少者数が11年間で2,480万人に達し、その比率も同69.9%から同51.2%に低下した。

(2) 教育人口構造の変化要因

教育人口の構造的な変化は、人口構造の変化と教育制度の改革と密接な関わりをもっている。中でも人口構造上の変化というより、教育制度の改革による影響は特に大きいものがある。他方、学齢人口在学者総数の変化は年齢別在学者比率と深い関わりをもつ。以下では、アメリカ、インドとの比較で、中国における教育人口構造の変化要因及びその特徴をみたい。

第一に、中国の学齢人口の進学年齢がそれぞれ異なっていることである。児童の進学年齢がそれぞれ異なり、6才進学、7才進学及び8才進学の者はそれぞれ一定の割合を占めている。例えば、1982年には6才児童の在学者数の比率は20%未満、7才児童の在学者数の比率は50%未満である。しかし、1990年に6才と7才児童の在学者数の比率はそれぞれ40%と70%を超え、2000年には70%と95%を占めるようになった。中国と比べて、アメリカとインドの6才児童の在学者数の比率はいずれも80%に達している。つまり、アメリカとインドの児童は中国の児童よりはやく小学校に進学し、教育を受けている。

第二に、中国の退学年齢が低く、かつ退学率が高くなっていることである。一般的には13～15才年齢層の生徒が継続的に学校で勉強するかどうかを決める重要な時期である。中国の学齢人口の在学率が13才以降急速に減少傾向を辿っている。これに対してアメリカの場合、学齢人口の在学率が17才以降減少し、中国より4才も遅い。したがって小学校を卒業した子供が中学校に進学し、高校教育を継続的に受けるかどうかは今のところ、中国と先進国との教育格差を縮小するカギである。

第三に、中国の在学率が減少してからその減少速度が速いということに特徴がある。2000年に中国の6～24才人口の在学率は62.6%である。うち、15～24才人口の在学率はわずか28.3%にすぎない。2005年に中国の6～24才人口の在学率が65.7%に上昇し、うち、15～24才人口の在学率が39.1%へと、2000年よりやや上昇した。対して2000年にアメリカの6～24才人口の在学率が79.5%、うち15～24才の在学率が66.4%で中国を上回っている。2005年にインドの6～24才の在学率が59.5%。うち、15～24才の在学率が32.2%である。つまり、中国における学齢人口の在学率が減少しはじめた年齢はアメリカのそれを下回り、かつ在学率の減少速度はインドを上回っている。中国の学齢人口の教育水準の向上を妨げる要因は中国現段階の高校教育制度と卒業後の賃金格差にある。高卒と中学卒の給与レベルがあまり変わらない。教育投資（支出）が教育収益（収入）を上回るようになれば、多くの青少年は「9年制義務教育」を終えれば、非義務教育の高校に進学することより、就職の道を選ぶことになる。このことは中国人的資源の向上を妨げている。

3. 都市、農村の教育格差と就業状況

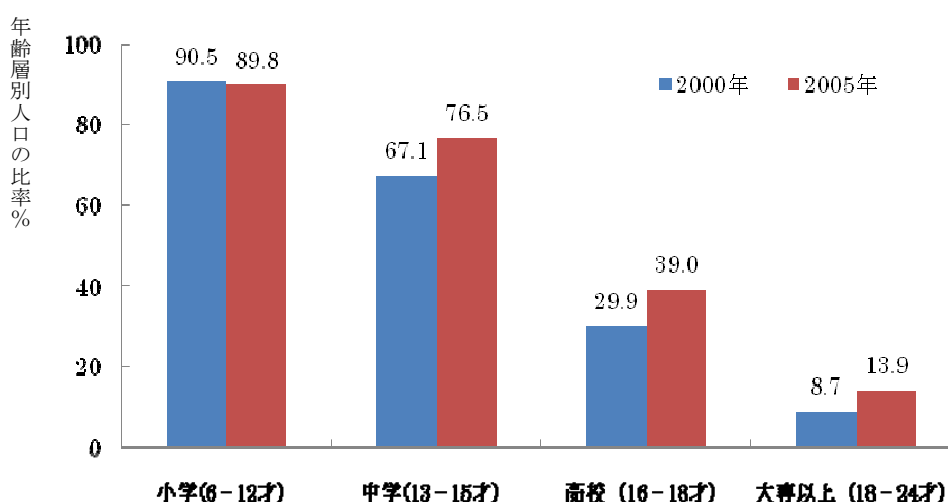
(1) 都市、農村の教育格差

中国の就業状況からも中卒後の就職実態を確認することができる。このことはまた同時に中国における都市と農村の教育格差をも表わしている。2005年に行われた人口センサスの結果によれば、15～24才の年齢層人口は1億9,100万人であり、中国人口総数の14.6%を占める。うち、男性の比率は50.4%で女性の比率は49.6%である。この年齢層の人口を都市、農村別にみると、農村は54.4%で、都市の46.5%をはるかに上回っている。長期にわたって併存している都市と農村経済の二重構造及び都市、農村の経済格差により、教育と就業において都市と農村の教育格差が大きく開かれている。

15～24才の青年期は人的資源を開発し、人的資本を蓄積する上で最も重要な時期である。児童進学を6才だとすれば、「9年制義務教育」を終えた若者は15歳となり、青年期を迎え、高校に進学し、または中等職業教育を受けることになる。中には高校卒業後、大学に進学する者もいる。このように教育水準が低い段階から高い段階に進むにつれて、徐々に高まり、人的資本もこうした教育の深化過程に従い、徐々に蓄積され、技能が高まることになる。他方、「9年制義務教育」を終了した若者が高校及びそれ以上の教育を受けるかどうかは学習に対する本人の学習意欲、家族の負担能力のほかに、教育施設などの教育資源があるかどうかによって左右されやすいものである。

1986年以降、約20年に及ぶ義務教育が普及されることにより、中国における都市と農村の教育格差が大きく縮小された。2006年には中国小学校の粗進学率（中国語：毛入学率）が106.3%に達し、中学校の粗進学率が97.0%に達した。学齢児童の実質進学率（中国語：淨入学率）と中学校への進学率（昇学率）もいずれも100%に近付いた。つまり、9年制義務教育の段階において、都市と農村の進学率にはそれほど大きな格差が認められない。

図1 2000年、2005年年齢別教育人口分布状況の比較

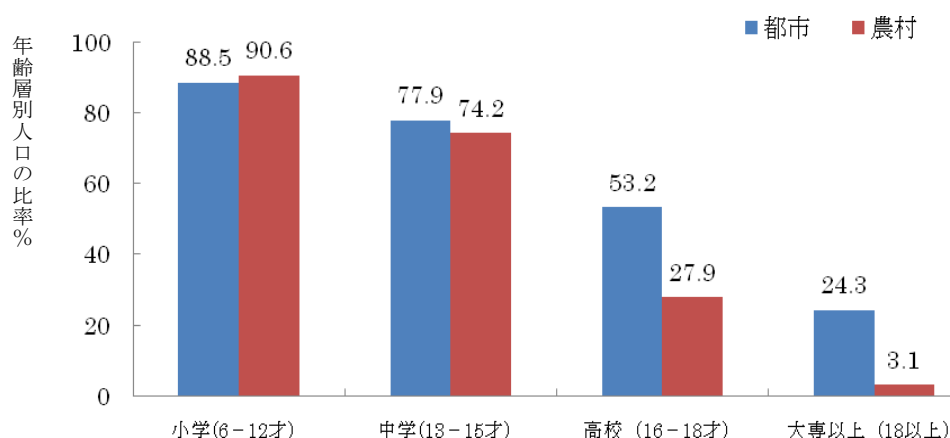


出所：国家統計局『中国 2000 人口センサス』、『2005 年全国 1%人口サンプリング調査資料』、中国統計出版社 2005、2006 年により作成。

図 1 によって示されるように、2000—2005 年に総人口に占める 6～12 才年齢層教育人口の比率がいずれも 90%を維持している。つまり、義務教育の普及により中国では絶対多数の児童は小学校段階の義務教育を受けることができるといえる。同時に中学校及びそれ以上の教育を受ける人口の比率も上昇傾向を続けている。うち、13～15 才の年齢層人口に占める中学教育人口の比率が 2000 年の 67.1%から 2005 年の 76.5%に上昇し、16～18 才の年齢層人口に占める高校教育人口の比率が同 29.9%から 39.0%へ、18～24 才の年齢層人口に占める大専及びそれ以上の大学教育人口の比率が同 8.7%から 13.9%へそれぞれ上昇した。2000 年と比べて、2005 年に中学、高校、大専及びそれ以上の教育人口の比率がそれぞれ 9.4 ポイント、9.1 ポイントと 5.2 ポイント増となった。教育事業の発展は中学以上の教育を受ける青少年の数を増やすと同時に、中国の人口素質を高め、労働供給構造を大きく改善した。

図 2 に示されるように、6-12 歳小学校教育人口の比率を都市、農村別にみると、農村の小学校教育人口の比率が 90.6%で、都市の 88.5%を上回っている。しかし、16 才以降、つまり 9 年制義務教育の段階が終わると同時に、都市と農村の教育格差が開かれている。16—18 才年齢層人口のうち、都市の高校教育を受ける人口比率が 53.2%で農村青年の 27.9%を大きく上回り、25.3%ポイントも高くなっている。さらに、18 才以上となれば、都市における大専及びそれ以上の教育人口の比率が 24.3%であり、農村の 3.1%の 7.8 倍にもなっている。

図 2 2005 年都市、農村における教育の格差



出所：国家統計局『2005 年全国 1%人口サンプリング調査資料』、中国統計出版社、2006 年により作成。

(2) 都市、農村の就業状況と教育資源の分布状況

都市、農村の教育格差をもたらした理由の一つは教育資源配分のアンバランス状態とこれに伴う教育施設分布の格差である。高校、中等職業学校、大学などの教育施設がいずれも都市部に集中しているため、農村青年と比べて、都市青年は教育を受ける機会が多くなっているからである。同時に都市と農村の隔離制度、地域における教育体制の分断などの要因により、農村の青年は都市青年のように都市部の高校と中等職業学校の教育を自由に受けることが難しい。したがって多くの農村青年は中学卒業後、高校への進学をあきらめ、就職の道を選んだのである。

労働参加率は就業の実態を表わす主要な指標である。2005年人口センサスの結果によれば、2005年に16-24才年齢層の労働参加率は59.6%で、日本のそれを上回っている。つまり、この年齢層人口のうち、約60%の若者が労働活動に従事している。残る労働活動に従事していない40%若者のうち、教育を受けている在学者の比率はわずか32.0%しかない。このことは中国では高校教育と大学教育を受けるチャンスが相対的に限られていることを意味する。他方、2.8%の青年が「家事手伝い」となっている。もし「家事手伝い」を一種の「労働参加」だとすれば、青年の労働参加率をもっと高くなるはずである。

16~24才年齢層人口を都市、農村別にみると、農村青年の労働参加率がいずれも都市青年のそれを上回っている。都市と農村青年の労働参加率にみられるこの格差が16才をさかい目にして拡大傾向を続け、20才の時点でピークに達するが、以後徐々に縮小していく。都市、農村青年にみられる労働参加率の違いは都市と農村の教育機会の相違点を表わす。2005年に16~24才の都市青年の在学率が35.7%で農村青年の28.5%を上回り、7.2ポイントの格差がある。

第三節 教育資源構造の変化要因と特徴

以上、われわれは教育市場における教育人口の需要構造を人口素質、教育と就業などの側面から分析した。第三節では教育資源の構造について分析を加える。教育資源を本稿では「教育市場における教育の供給」と定義する。教育の供給を示す教育資源には多くの内容が含まれるが、本稿では、①教員、②学校施設、③教育経費という三つの角度からみたい

1 教育レベル別教員数と構成比

表3 全国教員構成比の推移

単位：万人

年 度	大 学	普通中学	うち高校	中 学	職業中学	小学	特殊教育	進学前教育
1995	40.10	333.40	55.10	278.40	29.20	566.40	2.50	87.50
2000	46.28	400.50	75.69	324.86	32.00	586.03	3.20	85.60
2001	53.19	418.84	84.00	334.84	30.59	579.77	2.85	63.01

2002	61.84	437.63	94.60	343.03	31.01	577.89	2.98	57.12
2003	72.50	453.70	107.10	346.70	28.90	570.30	3.00	61.30
2004	85.80	466.80	119.10	347.70	29.40	562.90	3.10	65.60
2005	96.58	477.13	129.95	347.18	30.27	559.25	3.19	72.16
2006	107.60	485.10	138.70	346.30	30.70	558.80	3.30	77.60

出所：表 2 と同じ。

表 3 に示されるように、2006 年に各種教育機関の教員総数が 1,263 万人（進学前児童教育、特殊教育、職業中学校の教員を含む）に達した。うち、小学校の教員が 558 万人で全体の 44.2% を占め、第 1 位となっている。その次は中学教員（346 万人、同 27.4%）、高校教員（138 万人、同 10.9%）、大学教員（107 万人、同 8.5%）の順となっている。教員規模の増加速度を各級学校構成比別にみると、大学教員の増加速度が最も速く、1995 年の 40 万人から 2006 年の 107 万人に増え、増加倍率が 1.7 倍となっている。その次は高校の教員で、同 55 万人から同 138 万人へ増加し、増加倍率は 1.5 倍である。大学と高校教員の増加は前述の大学生と高校生の増加によるものである。小学校と職業中学校の教員規模はそれほど大きな変化がみられず、2006 年は 1995 年とほぼ同じレベルとなっている。

年齢別にみれば、中国教員の年齢が比較的若く、かつ男女の性別格差があまりないことに特徴がある。

表 4 2000 年全国教員の年齢構成比

単位： %

性別	年 齢	大 学 教 員	中 等 職 業 教 員	中 学 教 員	小 学 教 員	幼 稚 園 教 員	特 殊 教 育 教 員	そ の 他 教 員	構 成 比
男	15~29	11.3	12.71	17.27	10.61	0.62	12.38	12.21	12.41
	30~44	28.86	26.35	25.76	17.29	1.06	17.03	24.27	20.37
	45~59	14.39	13.76	12.66	16.78	0.68	6.81	18.73	14.06
	60 才以上	3.53	1.31	0.91	0.88	0.05	0.62	2.51	1.03
	小計	57.91	54.12	56.59	45.56	2.41	36.84	57.72	47.87
女	5~29	13.03	16.07	19.05	23.60	46.00	24.77	12.25	22.31
	30~44	21.42	22.51	18.62	21.61	42.30	26.32	20.64	21.95
	45~59	7.63	7.30	5.75	9.23	9.29	12.07	9.40	7.87
	60 才以上	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
	小計	42.09	45.88	43.41	54.44	97.59	63.16	42.28	52.13
合 計		100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

出所：国家統計局、『2000 年全国第 5 次人口センサス』により作成。

表4に示されるように、2000年に45才以下の男性と女性の教員はそれぞれ教員総数の32.8%と44.3%を占めている。また、45才及びそれ以上の年齢層の男性と女性の教員は教員総数の15.1%、7.9%をそれぞれ占めている。このように45才以下の教員は全体の77.0%を占めている。

日本との比較で、中国大学教員の平均年齢が若く、かつ女性教員の数が多いことに特徴がある。例えば、2000年に30～44才年齢層の教員を男女別にみると、男性は全体の28.9%、女性は21.4%を占め、男女の性別比はそれほど大きくはない。また、例えば、大学教員のうち、60才以上男性教員の比率が3.5%を占めているのに対して、女性教員の比率は0である。これは中国大学の定年退職年齢と関係している。中国の大学教員の定年退職年齢は男60歳、女55歳である。中国における大学教員の年齢構造が日本より若いということは日本より競争力をもっていることを意味する。研究調査、論文の作成、学生の指導にはやはり体力を必要とするからである。

(2) 各種学校構成比の変化とその特色

1995年以降、中国の教育レベル別学校施設にも大きな変化が窺われる。これらの変化を以下の3点に要約した。

第一に、最も大きな変化は大学数の急増である。1995年に1,054カ所にすぎなかった大学が2006年に1,868カ所に急増し、わずか10年間で800カ所以上の大学が増えたのである。大学の吸収合併によって一部の高等専門学校(専科大学)が大学に昇格したからである。他方、中国では中央管轄の重点大学並びに省管轄の大学には通常、二級学院という大学経営の学内大学がある。これらの二級学院のうち、大学と企業が共同出資で設立した学内大学がある。例えば河南省轄の河南理工大学の中に河南理工大学が経営する二級学院がある。河南理工大学の教育資源を活用し、大学と教員の収入源になると同時に、企業のために人材を育成することもできる。二級学院などの諸要素を考えれば、中国大学の実質的な増加数が統計より多くなっている。

第二に、高校の数が急増していることである。高校が1995年の13,991カ所から2006年の16,153カ所に増えた。1995年比、2006年に2,000校増となった。

第三に、大学と高校が急増しているのに対して、小学校、中学校及び職業中学校の数がいずれも大幅に減少したのである。

1995年と比べて2006年に中学校が6,400カ所、小学校が32万カ所それぞれ減少し、減少学校数はそれぞれ1995年中学校、小学校総数の9.7%と48.9%を占めている。つまり、1995年と比べて、2006年に中国の小学校が半分近く減っている。職業中学校も1995年の10,147カ所から4,000カ所減の6,100カ所に減少し、減少学校数が1995年の39.9%を占め、小学校に次いでその減少幅が大きい。進学前児童教育施設の減少率が3番目に大きい¹²⁾。中学校と職業中学校が高校に昇格したという要素を考慮に入れたとしても、中学校、職業中学校の減少速度が速く、減少の数があまりにも多いことはやはり異常なことである。

(3) 教育投資の現状

表 5 に示されるように、中国の財政性教育経費の支出総額が 1995 年の 1,411 億元から 2006 年の 6,348 億元に増加し、2006 年は 1995 年の 4.5 倍に増加したが、GDP の規模も拡大したため、GDP に占める国家財政性教育経費支出の比率がそれほど変わらず、1995 年—2006 年の間に終始 2.5%~3.0% のレベルを維持してきた。しかも 2006 年に GDP に占める国家財政性教育支出の比率が 3.0% にすぎず、2002 年の 3.4% を下回っている。他方、全国財政支出総額に占める国家財政性教育支出の比率も 2002 年から 16% 台から 15% 台に減少し、2006 年は 15.7% で、2001 年の 16.2% を下回っている。

表 5 国家財政性教育経費の支出

単位：億元、%

年 度	国家財政性教育 経費の支出	GDP	GDP 比率	全国財政支出	全国財政支出 の比率
1995	1,411.52	57,277.00	2.46	8,794.52	16.05
2000	2,562.61	89,404.00	2.87	15,887.00	16.13
2001	3,057.01	95,933.00	3.19	18,903.00	16.17
2002	3,491.40	102,398.00	3.41	22,053.00	15.83
2003	3,850.62	117,252.00	3.28	24,650.00	15.62
2004	4,465.86	159,878.00	2.79	28,486.89	15.68
2005	5,161.08	183,084.80	2.82	33,930.28	15.21
2006	6,348.36	210,871.00	3.01	40,422.73	15.70

出所：http://www.edu.cn/jiao_yu_jing_fei497/20071231_273719.shtml。

中国の教育経費支出総額が教育人口の増加にともない増加を続けてきたが、表 6 にみられるように、GDP に占める教育公共支出の比率がまだ低く、2005 年にわずか 2.5% に過ぎない。このレベルは、アメリカ (5.6%)、フランス (5.9%)、イギリス (5.4%) の半分をも満たしていない。しかも中国と同じ人口大国のインド (3.8%) よりも少なくなっている。

他方、日本、フランス、イギリスなど教育が進んでいる先進工業国では、初等教育（小学校など）、中等教育（中学、高校教育）と高等教育（大学及びそれ以上の教育）の 1 人あたり GDP に占める学生 1 人あたり教育支出比率が比較的均等に分けられており、それぞれ 20% の割合を保っている。例えば、2005 年にアメリカと日本の初等教育、中等教育と高等教育の 1 人あたり GDP に占める学生 1 人あたりの比率はそれぞれ 22.0% : 25.7% : 27.6% と 22.4% : 22.3% : 20.5% を占めている。しかも日本の高等教育の比率が 20.5% でその他教育のそれを下回っている。日本と比べて、中国の高等教育の比率が 99.1% に達し、インド (94.7%) と並んで、最も高い国となっている。対して初等教育の比率は中国が 12.9% で、

インドの9.4%を上回っているものの、低いレベルになっている。人口の年齢構造が国によって大きく異なっているため、GDPに占める教育経費支出の比率がそれぞれ異なるのは当然のことかもしれないが、それでも中国の初等教育支出の比率があまりにも低いことに問題がある。

表6 2005年GDPに占める教育経費比率の国際比較

国名	1人あたりGDPに占める 1人あたり教育支出の比率			教育公共 支出の GDP比	6-24才人 口の比率	人口年齢 構造標準 化係数	標準化教育 公共支出の GDP比	教育公共支出 の財政支出総 額の比率
	初等教育	中等教育	高等教育					
中国	12.98	20.67	99.09	2.46	32.41	1.16	6.51	11.97
アメリカ	22	25.7	27.6	5.6	27.86	1.00	5.60	15.3
日本	22.4	22.3	20.5	3.6	20.52	0.74	4.12	9.8
インド	9.4	16.8	94.7	3.8	39.89	1.43	8.02	10.7
フランス	17.9	29.2	34.1	5.9	25.17	0.90	5.06	10.9
イギリス	18	27.1	27.7	5.4	25.29	0.91	5.08	12.1
ドイツ	16.4	21.8	-	4.6	21.58	0.77	4.34	9.8

出所：①『中国教育経費統計年鑑』；②『中国統計年鑑』；③『中国財政年鑑』；

④UNESCO Institute for Statistics. Global Education Digest 2007.

http://www.uis.unesco.org/ev_en.php?ID=7167_201&ID2=DO_TOPICにより作成。

2. 教育規模と教育市場構造上の問題

以上、われわれは中国の教育市場を教育の需要（学生数と各種教育レベルの学生構造など）、と教育の供給（教員、学校と公共教育経費支出など）という角度から分析を加えた。以上の分析から以下の問題を見出すことができる。

第一に、中国の1人あたり教育年数がまだ低く、初等中学校卒のレベルにすぎないという問題である。国連教育科学文化機関の統計¹³⁾によれば、2006年に中国の大学粗進学率は22%で、アメリカ（82%）を大きく下回っている。他方、過去30年間に国民の教育水準が高まるにつれて、教育における男女の格差が徐々に縮小されたものの、15～24才年齢層女性人口の教育水準はまだ低い。

第二に、人口素質の都市と農村、地域間の格差がまだ大きいということである。2000年に中国15～60才の男、女の人口平均教育年数は都市部では10.2年と8.9年、郷鎮政府の所在地である城鎮部では、8.8年と7.8年である。これに対して農村部における男、女人口の平均教育年数はわずか7.3年と6.1年にすぎない。つまり、農村部における男・女人口の平均教育レベルは中学一年生と小学校卒の程度である。農村労働力の教育水準が低いことは労働力移動に起因する。比較的高い教育を受け、中学校を卒業した農村の若者たちは都

市部への出稼ぎに農村を離れたからである。

地域別では、華北地区の人口平均教育年数が最も長く、その他地区を上回っている。西南地区の人口平均教育年数は最も低い。2000年に華北地区15～60才男、女の人口平均教育年数は9.3年と10.8年、東北地区は9.3年と8.7年、華中／華南地区は9.1年、8.1年、華東地区は9年と7.7年、西南地区は8.5年と7.2年、西南地区は7.8年と6.6年である。地域経済、社会発展のアンバランス状態及び自然環境の厳しさも地域人口の教育水準に大きな影響を及ぼした。

第三に、農業人口(農村戸籍人口)と非農業人口(都市戸籍人口)の予期教育水準に大きな格差が開かれていることである。2005年に全国農業人口の予期教育年数は11.38年、非農業人口の予期教育年数は13.94年である。このことは農村の学齢人口がいち早く学校教育を離れ、就職したという実態を如実に表わしている。2005年に18才農業人口の在学率がわずか34.77%を占めている。非農業人口の在学率の50%をも満たさない。このような状況を改めることができなければ、農村と都市の教育格差がさらに拡大するに違いない。

他方、農業人口の平均予期教育年数における省と省(以下「省間」という)の教育格差が非農業人口のそれよりも大きくなっている。2000年に農業人口の省間格差が最も大きいのは陝西省とチベットであり、5.99年の格差がある。非農業人口の省間格差が最も大きいのは陝西省と黒龍江省であり2.46年となる。2005年に農業人口予期教育年数の省間格差は非農業人口のそれより大きい。農業人口の省間格差が最大2.8年、非農業人口の省間格差が最大2.44年である(表7参照)。

表7 全国農業人口と非農業人口の平均予期教育年数の格差

単位：年

地 区	2000 年			2005 年		
	農業	非農業	全体	農業	非農業	全体
北 京	11	14.66	13.1	11.64	15.16	13.66
天 津	10.84	14.00	12.76	11.34	15.37	13.64
河 北	11.12	13.77	11.61	11.66	14.46	12.07
山 西	9.88	13.09	10.65	11.58	14.31	12.17
内 蒙 古	9.38	12.74	10.46	11.3	14.12	12.35
遼 寧	9.81	13.62	11.59	11.00	14.16	12.31
吉 林	9.46	13.08	11.03	10.89	14.44	12.11
黒 龍 江	9.38	12.62	10.76	10.45	13.52	11.75
上 海	10.52	13.97	12.77	10.88	14.86	13.19
江 蘇	10.57	13.55	11.59	11.85	14.31	12.64
浙 江	10.75	13.93	11.50	11.84	14.74	12.45
安 徽	10.36	13.5	11.00	12.42	13.97	12.76
福 建	10.12	13.31	10.72	11.09	13.55	11.49

江西	9.86	12.69	10.59	11.56	12.93	11.84
山東	10.45	13.71	11.21	11.64	14.19	12.11
河南	10.63	13.49	11.13	12.13	14.05	12.38
湖北	10.11	13.83	11.46	11.74	14.5	12.39
湖南	10.45	13.23	11.08	11.99	13.39	12.21
広東	10.29	12.86	10.83	11.92	13.84	12.34
広西	10.26	12.97	10.77	11.65	13.82	11.97
海南	9.99	13.81	11.86	11.74	13.65	12.29
重慶	10.3	13.48	11.34	12.01	14.11	12.69
四川	9.94	13.78	10.78	11.67	13.97	12.09
貴州	9.57	14.02	10.21	11.95	13.41	12.15
雲南	8.91	13.60	9.52	10.16	13.92	10.52
チベット	5.21	12.91	5.99	9.97	13.82	10.28
陝西	11.2	15.08	12.24	12.64	14.55	12.97
甘肅	10.21	13.37	10.74	12.77	13.86	12.72
青海	7.67	12.76	8.44	10.96	13.64	11.51
寧夏	9.55	13.26	10.44	11.4	13.17	11.80
新疆	9.83	13.00	10.70	10.84	13.03	11.35
全国	10.22	13.48	11.05	11.38	13.94	12.30
東部	10.51	13.59	11.37	11.69	14.45	12.50
中部	10.23	13.24	11.03	11.75	13.98	12.26
西部	9.86	13.59	10.64	11.52	13.90	11.93

出所:王広州、牛建林「我国教育総量結構現状、問題及発展予測」蔡日カ主編『我国人口与労働問題報告、No.10』社会文献出版社 2009年9月、117-118頁、により作成。

第四に、児童進学前の教育制度がまだ整備されていないことである。アメリカなどの先進工業国と比べて、中国の児童進学前教育が立ち遅れている。3～5才の幼児を例にみれば、2000年にはアメリカでは進学前教育を受けている3～5才の児童が同年齢児童総数の60.7%を占め、中国の47.6%を大きく上回っている。このことは中国の児童進学前教育が立ち遅れたことを意味し、進学前教育の投資、教育施設管理、教員及び教育費用の徴収などの制度に問題があることを表わしている。同時に進学前の児童教育に対する人々の認識が不足していることも問題である。

第五に、職業教育にも多くの問題がみられる。一番大きな問題は、教員と学生の比例（1人の教員に対する学生の数。中国語では「師生比」という）があまりにも高く、教育の質を高めることが難しいということに現れている。1995年に職業高校の教員と学生の比例は1:15であり、2006年に1:22に拡大した。対して普通中等専門学校の教員と学生の比例が

1995年の1:15.95から2006年の1:31.67に上昇し、2006年は1995年の2倍である。

第六に、大学教員の負担が急速に高まっていることである。表8に示されるように、1995年に1:9.83にすぎなかった大学教員と学生の比例が2005年に1:17.93に上昇した。2005年は1995年の2倍に相当する。対して小学校と中学校のそれに大きな変化がみられない。小学校の場合、小学生数が急速に減少したにもかかわらず、教員の数があまり減らないことは主な要因である。

表8 各級普通学校における教員と学生比例の推移

単位:人

年度	小学校	中学校	普通高校	職業高校	普通中等 専門学校	普通大学		
						全国	本科	専科
1995	23.30	16.73	12.95	15.35	15.95	9.83	9.71	10.16
2000	22.21	19.03	15.87	14.71	19.09	16.30	16.04	17.65
2001	21.64	19.24	16.73	14.26	19.91	18.22	18.47	17.15
2002	21.04	19.25	17.80	16.50	21.96	19.00	20.60	14.20
2003	20.50	19.13	18.35	17.67	25.30	17.00	21.07	14.75
2004	19.98	18.65	18.65	19.10	28.13	16.22	17.44	13.15
2005	19.43	17.80	18.54	20.62	31.02	16.85	17.75	14.78
2006	19.17	17.15	18.13	22.16	31.67	17.93	17.77	18.26

出所：<http://www.moe.edu.cn/edoas/website18/94/info33494.htm>。

第四節 教育事業の展望

1 教育の需要に対する予測

中国の教育事業が今後どのような方向に向けて発展するだろうか、ここでは、中国教育事業の発展方向を①教育の需要（学生数など）と②教育の供給（教員数など）、③教育事業費という三つの側面から予測する。

中国教育部は2020年に中国の人口平均教育年数を12.8年に伸ばすことを目標とする。この目標に基づき予測した在学者数の変化は表9で示されている。

表9 在学者総数の推移に対する予測

単位：万人

年 度	小学校	中学校	高 校	大 学	合 計
2008	10,430.66	4,883.06	2,630.95	1,909.93	19,854.60
2009	10,134.26	4,883.37	2,769.69	2,045.10	19,832.42
2010	9,858.27	4,847.64	2,904.42	2,187.86	19,798.19
2011	9,624.38	4,772.19	3,039.92	2,330.12	19,766.61
2012	9,447.30	4,657.33	3,165.44	2,481.00	19,751.07
2013	9,325.96	4,524.53	3,249.46	2,669.08	19,769.03

2014	9,251.66	4,401.14	3,328.17	2,828.36	19,809.33
2015	9,218.16	4,303.06	3,385.33	2,987.70	19,894.25
2016	9,217.91	4,234.21	3,429.83	3,141.55	20,023.50
2017	9,243.35	4,188.04	3,444.68	3,279.99	20,156.06
2018	9,283.12	4,160.60	3,440.90	3,433.22	20,317.84
2019	9,323.42	4,150.27	3,448.94	3,581.80	20,504.43
2020	9,350.75	4,156.64	3,469.14	3,705.28	20,681.81

出所：表 7 と同じ。

まず、義務教育の段階における在学者数が 2020 年に 2008 年より 1,800 万人減少し、減少率が 11%になると予測する。うち小学生の減少規模が最も大きく、小学校の在学者が 2008 年の 1 億 430 万人から 2020 年の 9,350 万人に減少すると予測する。小学生の減少者数が 1,080 万人を数え、減少者総数の 60%を占める。その次は中学生数の減少であり、同 4,883 万人から同 4,156 万人に減少し、減少者数が 726 万人で、2008 年と比べて 2020 年までの減少率が 15%になると予測する。これとは逆に 2008 年以降、高校生がむしろ増加傾向を辿り、2008 年の 2,630 万人から 2020 年に 3,469 万人に増えるものと予測する。大学生数も同様に増加傾向を続け、2008 年の 1,909 万人から 2020 年に約 2 倍増の 3,705 万人に増える見込みである。

2 教育の供給に対する予測

次に教育供給の変化を予測する。今後しばらくの間に教員と学生の比例関係が変わらないことを仮定し予測する。在学者数の構造的な変化を受け、教育の供給、つまり教員の数が表 10 のように変化することを予測する。つまり、もし、教員と学生の比例が 2008 年のレベルを維持し、変わらないとすれば、今後 12 年間に義務教育に携わる小、中学校の教員が約 100 万人減になると予測する。小、中学校教員の減少者数が 2008 年教員総数の 12%を占める。他方、高校及び大学生数の増加に伴い、高校と大学の教員数が 2008 年の 131.55 万人、106 万人から 2020 年にそれぞれ 173 万人と 205 万人に達すると予測する。高校教員の増加者数が 42 万人で 2008 年高校教師総数の 32%を占め、大学教師の増加者数が 100 万人で同 94%を占めることになる。

今後、12 年間に大学の教員が倍増するという予測は海外で留学する中国人留学生にとって朗報である。同時に 2020 年に中国の大学生が倍増するという予測は、中国の大学教育がさらに普及し、中国の人的資源開発に役立ち、労働力の構造的変化をもたらす一方、もともと解決が難しい大学生の就職問題をさらに難しくさせることを意味する。このように大学生の就職難が今後も続くことになろう。

表 10 教師需給総数の予測

単位：万人

年 度	小学校	中学校	高 校	大 学	合 計
2008	544.11	284.73	131.55	106.11	1,066.50
2009	528.65	284.74	138.48	113.62	1,065.50
2010	514.25	282.66	145.22	121.55	1,063.68
2011	502.05	278.26	152.00	129.45	1,061.76
2012	492.82	271.56	158.27	137.94	1,060.60
2013	486.49	263.82	162.47	148.28	1,061.06
2014	482.61	256.63	166.41	157.13	1,062.78
2015	480.86	250.91	169.27	165.98	1,067.02
2016	480.85	246.89	171.49	174.53	1,073.77
2017	482.18	244.20	172.23	182.22	1,080.83
2018	484.25	242.60	172.04	190.73	1,089.63
2019	486.35	242.00	172.45	198.99	1,099.79
2020	487.78	242.37	173.46	205.85	1,109.46

出所：表 7 と同じ。

3 予算内教育事業費に対する予測

中国の公共教育事業費は①中央政府②地方政府の予算内教育費用支出に分かれる。学生 1 あたり予算内教育経費が変わらないと仮定し、2008 年から 2020 年までの間に予算内教育事業費がどのように変わるかを予測したのは表 11 である。在学者数の構造的な変化に伴い、今後 12 年の間に小学校教育事業費がまず減少した後、徐々に増加に転じることになると予測する。つまり、2016 年に小学校の教育事業費が最も低い 1,505 億元に減少した後、2017 年を境目にして減少傾向から増加傾向に転じ、2020 年に 1,526 億元に達するものと予測する。2008 年と比べて 2020 年の減少率が 12% である。中学の 3 年間を加えた 9 年義務教育段階における予算内教育事業費の推移をみれば、2017 年が最も低い年で 2,303 億元に減少する見込みだが、2017 年の予算内教育事業費は 2008 年の 87.6% にすぎない。しかし、2017 年から 9 年制義務教育の予算内教育事業費が減少傾向から増加傾向に変わり、2020 年に 2,315 億元に達し、2008 年（小学校 1,703.33 億元＋中学校 925.83 億元、合計 2,629.16 億元）の 88% に達する見込みである。

表 11 予算内教育事業費の推移に対する予測

単位：億元

年 度	小学校	中学校	高 校	大 学	合 計
2008	1,703.33	925.83	589.33	1,120.75	4,339.24
2009	1,654.92	925.89	620.41	1,200.06	4,401.29
2010	1,609.85	919.11	650.59	1,283.83	4,463.39

2011	1,571.66	904.81	680.94	1,367.31	4,524.72
2012	1,542.74	883.03	709.06	1,457.02	4,591.85
2013	1,522.93	857.85	727.88	1,566.21	4,674.87
2014	1,510.80	834.46	745.51	1,659.68	4,750.44
2015	1,505.33	815.86	758.31	1,753.18	4,832.68
2016	1,505.28	802.81	768.28	1,843.46	4,919.83
2017	1,509.44	794.05	771.61	1,924.70	4,999.80
2018	1,515.93	788.85	770.76	2,014.61	5,090.16
2019	1,522.51	786.89	772.56	2,101.80	5,183.77
2020	1,526.98	788.10	777.09	2,174.26	5,266.42

出所：表 7 と同じ。

小、中学校の予算内教育事業費の減少に反して、高校と大学の予算内教育事業費が終止一貫増加傾向を続けるものと予測する。うち高校の予算内教育事業費が 2008 年の 589 億元から 2020 年に 32% 増の 777 億元に達し、大学が 2008 年の 1,120 億元から 2020 年に 94% 増の 2,174 億元に増加するものと予測する。大学の予算内教育事業費の増加率が年平均 7.8% になると予測する。

終わりに

以上の分析を踏まえた上で、以下のような結論を得られる。まず、現段階において中国人口の全体的な教育素質がまだ低く、日本をはじめとする先進工業国と比べて大きな格差がみられる。1 人当たり平均教育水準が中学卒程度にすぎず、日本のそれより 5 年も低いレベルになっている。

次に、現段階における中国人の平均予期教育年数も日本と比べて格差が大きい。しかも人口年齢別在学率をみると、在学生の減少時期が先進工業国より早く到来し、しかもその減少速度が速い。さらに生涯教育制度がまだ整備されておらず、生涯教育に対するその認識も足りず、立ち遅れている。

人口全体の素質が低いことは今後中国の経済発展を妨げる要因となるだろう。他方、都市と農村、地域間及び省と省の間に大きな教育格差が存在している。その背景には教師の配置、教育投資など構造的な問題があるほかに、進学前児童教育と職業教育における教員の負担が大きく、GDP に占める教育経費支出の比率が低いことなどの問題もある。

これらの多くの問題を短期間に解決することはできない。問題を正しく認識し、問題解決の優先順位を決めなければならない。優先的に解決すべき問題を以下の 4 点に要約し、問題解決の対策を指摘しておきたい。

第一に、冒頭で指摘したように、教育の機会均等を実現するために、教育に対する政府の公的投資を増やす必要がある。その具体策として、経済成長とともに、GDP に占める公

共教育支出の比率を絶えず高めていかなければならない。教育の公的投資を増やし、教育の機会均等化を図り、教育格差の問題を重点的に解決する。

第二は第一の対策と関連する。人口転換論に基づいてみれば、中国の人口構造がすでに「少生多死(低出生・高死亡)」の人口転換の第二段階から、「少生少死(低出生・低死亡)」という人口転換の第三段階に移行した。人口転換の第三段階において、年少人口と老年人口の扶養率が低下し、それに伴って人々の所得収入が増え、教育への個人投資が増えると考えられている。近年、中国で生じた留学ブームがその傾向を裏付けるよい例である。中国の周辺諸国である韓国、日本にとって、中国人留学生がいずれも少子高齢化に伴う学生の低減問題を解決するための重要な学生源であり、東京大学をはじめ、早稲田大学など多くの大学はすでに中国で学生募集センターを設置し、学生の獲得に力を入れている。

中国も今の時期をよい時期とらえ、公的教育投資を増やすと同時に、個人の教育への投資についても対策を打ち出す必要がある。

第三に、教育資源を合理的に配分し、教育の重点を小、中学校を中心とする義務教育から、①進学前の児童教育と②高校と大学を中心とする非義務教育に移していく必要がある。今後、しばらくの間に、中国の小学生数が引き続き減少傾向を続けるものとみられる。

「9年制義務教育」がすでに普及したという実績を踏まえて、教育発展の重点を2つの方向、つまり、進学前の児童教育と非義務教育に傾斜し、教育投資もしたがってこの2つの方向に傾斜していかなければならない。教育への個人投資にも同じ方向性がみられる。例えば、私の知り合いで、比較的裕福な個人企業家は子供をカナダの幼稚園に入れ、進学前の児童教育に金をかけている。また、多くの個人企業家は子供を国内の大学より海外の大学に送り、教育への投資を惜しまない。

第四に、都市と農村、地域間にみられる教育格差の問題を重要視し、国の支援対策のほかに、これまでにとってきた「先進地域対後進地域の援助」事業を引き続き実施し、教師、教育事業費などを後進地域に重点的に配布し、後進地域の教育事業の発展を促進していく必要がある。

第五に、産業教育を重要視し、特に就業者の継続教育を強化していく必要がある。これは一方では「文革」など社会的な変動によって教育の機会を失った多くの現職従業員に教育のチャンスを与え、教育素質が低いという問題を解決すると同時に、継続教育と生涯教育を通じて、中国労働力の素質を高め、雇用構造を改善し、産業の高度化を促すことに役立っている。

夏占友は中国・对外経済貿易大学国際経済研究院副院長、教授

謝辞:査読の先生が本小稿を丁寧に査読し、貴重なコメントを賜ったことに心から感謝の意を表します。

注釈:

- 1) 柴田昌也編『教育社会学』有斐閣ブックス、2000年、64頁。
- 2) 羅東耀「中国における都市と農村間の教育格差の問題」『人間文化』第5巻「英知大学人文科学研究室紀要」2002年5月、85-87頁。
- 3) 見田宗介編『社会学事典』弘文堂、1988年、25頁。
- 4) 同上掲載書注1、89頁。
- 5) 都陽「教育資源整合和資源均等化」『中国人口与労働問題報告・2009』社会科学文献出版社、2009年、154-155頁。
- 6) 日本経済研究センター・清華大学国情研究センター編『中国の経済構造改革』日本経済新聞社、2006年、2頁。
- 7) 若林敬子『現代中国の人口問題と社会変動』新耀社、1966年、165-169頁。
- 8) 大西康雄編『中国 胡錦濤の挑戦』アジア経済研究所、2006年。
- 9) UNESCO Institute for Statistics. Global Education Digest 2007.
- 10) 蘇曉環『中国の教育』、56頁。
- 11) 教育部ホームページ。
- 12) 中国年鑑編集部『中国教育年鑑 2007年』人民教育出版社。
- 13) 同上掲載書注9と同じ。

参考文献:

- 国家統計局『2008年国民経済と社会発展統計公報』09.2.26。
- 国家統計局編『中国統計年鑑・2006』、中国統計出版社、2006年。
- 国家統計局編『中国財政年鑑・2006』、中国統計出版社、2006年。
- 中国年鑑編集部『中国教育年鑑 2007年』人民教育出版社、2007年。
- 教育部財政司、国家統計局と科技統計局『中国教育経費統計年鑑・2006』人民教育出版社、2007年。
- 国家統計局『1982年全国第三次人口普查1%原始数拠』、中国統計出版社、1982年。
- 国家統計局『1990年全国第四次人口普查1%原始数拠』、中国統計出版社、1990年。
- 国家統計局『2000年全国第五次人口普查0.95%原始数拠』、中国統計出版社、2000年。
- 国家統計局『2005年全国1%人口抽樣調査原始数拠』、中国統計出版社、2005。
- 蘇曉環『中国の教育』五州伝播出版社、2002年10月.56頁
- 王広州、牛建林「我国教育総量結構現状、問題及発展予測」蔡日方主編『我国人口与労働問題報告、No.10』117-118頁、社会文献出版社、2009年9月。
- 王広州、孫美華、田豊など『深せん人口与発展:挑戦与对策』中国人口出版社、2008年。
- 王広州「近期内我国労働力供給形勢分析」『南京人口管理幹部学院学報』2008年第二期。
- 程明武、張永奇、黃士虎「青年就業的外部環境及其応対策略」『青年就業問題与对策研究報告』、天津社会科学院出版、2005年。
- 孟大虎「專業選択、専用性人力資本与大学生就業—基於調查数拠の経験分析」『北京師範大

學学報・社会科学版』2005年。

UNESCO Institute for Statistics. Global Education Digest 2007.

http://www.uis.unesco.org/ev_en.php?ID=7167_201&ID2=DO_TOPIC。

Current Population Surveys(2007): Uniform March Files, 1964 – 1988; サンプル数 : 45,863、www.icpsr.com。

Uniform March Files, 1964 – 1988; www.icpsc.com。

Census of www.icpsc.com。Census of Population and Housing, 2000(United States): Public Use Micro data、サンプル数(5%) : 9,280,822, www.icpsc.com。

America Housing Survey,(2005),National Micro data、www.icpsc.com。

Current Population Surveys(2007),`Annual Social and Economic conditions(ASEC) Supplement Survey ; www.icpsc.com。

Japanese General Social Survey (JGSS), 2005, www.icpsc.com。

Japan 2000 National Survey on Family and Economic conditions (NSFEC) 、www.icpsc.com。

India Human Development Survey (IHDS)、www.icpsc.com。

中国教育部、<http://www.edu.cn/>